



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月10日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>

代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 三井 精一

問合せ先責任者（役職名） 取締役企画部長（氏名） 芳賀 隆之

TEL (022) 225-8241

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,036	△ 8.1	△ 8,609	—	△ 9,902	—
23年3月期第3四半期	12,015	△ 6.8	△ 1,488	△227.1	△ 2,024	△388.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △7,335百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △3,408百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	△1,308	59	—	(注1)
23年3月期第3四半期	△ 267	43	—	(注2)

(注1) 24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので記載しておりません。

(注2) 23年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がない、また純損失が計上されているので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	932,833	34,800	3.7
23年3月期	795,908	12,137	1.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 34,800百万円 23年3月期 12,137百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—			
24年3月期（予想）				0 00	0 00	0 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日） (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	14,300	△ 9.0	△ 8,800	—	△ 9,400	—	△ 1,242	18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期第3Q	7,591,100株	23年3月期	7,591,100株
② 期末自己株式数	24年3月期第3Q	24,737株	23年3月期	23,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期第3Q	7,567,039株	23年3月期第3Q	7,568,604株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成24年3月期の年間配当につきましては、さる平成23年11月9日に公表いたしましたとおり、通期業績予想は大幅な損失計上を見込んでおりますことから、全ての株式について配当の実施を見送らせていただく方針でございます。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第I種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）配当の状況につきましては、前述の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	・・・・・・・・・・	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・・・	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・	2
(4) 追加情報	・・・・・・・・・・	2
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・	5
(5) 重要な後発事象	・・・・・・・・・・	6
4. 参考資料	・・・・・・・・・・	7
(1) 損益の状況（個別）	・・・・・・・・・・	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）	・・・・・・・・・・	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・・・	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（個別）	・・・・・・・・・・	9
(5) 預金、預かり資産、貸出金の残高（個別）	・・・・・・・・・・	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が利回り低下により減少したことなどから、前年同期比9億79百万円減少の110億36百万円となりました。

経常費用は、東日本大震災（以下、「大震災」といいます。）による取引先への影響等を調査のうえ出来る限り保守的に自己査定を行い、震災関連分を中心に貸倒引当金を42億円繰入したほか、大震災及び世界的な金融市場の混乱等の影響により、保有有価証券のうち時価が取得原価に比べて著しく下落した株式等について44億円（非上場株式1億円を含みます。）の減損処理を実施したことなどから、前年同期比61億41百万円増加の196億45百万円となりました。

この結果、経常損益は前年同期比71億20百万円減少の86億9百万円の損失、四半期純損益は前年同期比78億78百万円減少の99億2百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,328億円、純資産は348億円となりました。

預金等残高は、大震災にともなう各種保険金や義援金等により個人預金や法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比1,123億円増加の8,803億円となりました。

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比90億円増加の4,961億円となりました。

有価証券残高は、国債による運用を増加したことなどから、前連結会計年度末比1,069億円増加の3,381億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月9日に、平成24年3月期通期業績予想を公表しておりますが、現時点においてこの予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

（貸倒引当金の計上方法）

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率等を適用して計上しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

（税金費用の処理）

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものについて、従来、「著しく下落した」と判断するための基準は、当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、回復可能性等を勘案し判定しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、信用リスクを重視したより合理的な判断に基づいて減損処理を行うため、主として資産の自己査定基準に則り、有価証券の発行会社の区分をもって判定する基準に変更しております。

なお、この変更による影響はございません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	49,807	88,546
コールローン及び買入手形	15,000	-
買入金銭債権	28	943
有価証券	231,137	338,121
貸出金	487,018	496,108
外国為替	173	188
その他資産	3,708	5,024
有形固定資産	12,164	11,886
無形固定資産	307	479
繰延税金資産	1,461	1
支払承諾見返	1,967	1,921
貸倒引当金	△ 6,865	△ 10,388
資産の部合計	795,908	932,833
負債の部		
預金	727,442	834,118
譲渡性預金	40,600	46,230
借用金	9,007	9,883
外国為替	0	0
その他負債	2,616	3,759
退職給付引当金	97	82
利息返還損失引当金	7	14
睡眠預金払戻損失引当金	75	42
偶発損失引当金	126	122
繰延税金負債	-	219
再評価に係る繰延税金負債	1,830	1,638
支払承諾	1,967	1,921
負債の部合計	783,771	898,032
純資産の部		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
利益剰余金	△ 1,947	△ 11,165
自己株式	△ 64	△ 65
株主資本合計	11,347	31,496
その他有価証券評価差額金	△ 1,517	891
土地再評価差額金	2,306	2,412
その他の包括利益累計額合計	789	3,304
純資産の部合計	12,137	34,800
負債及び純資産の部合計	795,908	932,833

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	12,015	11,036
資金運用収益	9,799	8,956
(うち貸出金利息)	7,868	7,198
(うち有価証券利息配当金)	1,870	1,594
役務取引等収益	1,637	1,633
その他業務収益	385	217
その他経常収益	192	229
経常費用	13,504	19,645
資金調達費用	1,043	905
(うち預金利息)	678	558
役務取引等費用	1,027	959
その他業務費用	2,248	436
営業経費	8,171	8,247
その他経常費用	1,013	9,096
経常損失(△)	△ 1,488	△ 8,609
特別利益	79	-
固定資産処分益	15	-
償却債権取立益	29	-
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	18	-
偶発損失引当金戻入益	13	-
その他の特別利益	3	-
特別損失	79	295
固定資産処分損	36	5
減損損失	18	290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,488	△ 8,904
法人税、住民税及び事業税	535	1,051
法人税等還付税額	-	△ 53
法人税等合計	535	997
四半期純損失(△)	△ 2,024	△ 9,902

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純損失(△)	△ 2,024	△ 9,902
その他の包括利益	△ 1,384	2,566
その他有価証券評価差額金	△ 1,384	2,409
土地再評価差額金	-	157
四半期包括利益	△ 3,408	△ 7,335
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 3,408	△ 7,335

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,485	5,875	△ 1,947	△ 64	11,347
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
新株の発行（注）2	15,000	15,000	-	-	30,000
欠損填補（注）1	-	△ 632	632	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	51	-	51
四半期純損失（△）（累計）	-	-	△ 9,902	-	△ 9,902
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計	15,000	14,367	△ 9,217	△ 1	20,148
当第3四半期連結会計期間末残高	22,485	20,242	△ 11,165	△ 65	31,496

- (注) 1. 当行は、平成23年6月29日開催の第90回定時株主総会における「別途積立金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」の決議に基づき、平成23年8月2日付で、その他資本剰余金632百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。
2. 当行は、平成23年9月30日付で、株式会社整理回収機構から第三者割当による第1種優先株式の発行に係る払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が15,000百万円、資本準備金が15,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が22,485百万円、資本剰余金が20,242百万円となっております。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成23年4月11日付で、株式会社きらやか銀行（取締役頭取 栗野 学、以下「きらやか銀行」といいます。）との経営統合の時期を平成24年度中の可能な限り早い時期を目処として延期する旨をお知らせしておりましたが、平成24年1月25日に開催された取締役会において、株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提として、下記①のとおり、平成24年10月1日を共同持株会社設立予定日として、きらやか銀行と経営統合することにつき、両行間で協議を進めることを決議いたしました。

①延期後の共同持株会社設立予定日について

両行では、平成23年3月11日に発生いたしました大震災を受け、地域経済の復興に向けた支援を最優先する見地から、平成23年4月11日付で、両行の経営統合の時期を平成24年度中の可能な限り早い時期を目処として延期する旨決定いたしました。その後、同年5月18日には両行間の経営統合委員会を再開し、震災復興支援に関する両行間での連携等のほか、経営統合に向けた準備を進めてまいりました。

また、この間、当行は、復興支援に本格的に取り組んでいくための堅確な財務基盤を構築するべく、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、平成23年9月30日に第I種優先株式を発行し、自己資本の増強を実施いたしました。

以上のとおり、両行は、被災地金融機関の責務として、経営統合を一旦延期のうえ震災復興・地域振興のための取り組み・基盤強化を優先して進めてまいりましたが、大震災以降10ヶ月が経過し、復興支援態勢をさらに強化するために、早期に経営統合を完了して新金融グループの総合力を発揮していくことが重要であると判断し、今後の協議を進めるとの結論に至ったものであります。

②今後のスケジュール（予定）

平成24年1月25日	延期後の経営統合日の決定
平成24年4月（予定）	経営統合に関する最終合意書（株式移転計画を含む。）締結
平成24年6月（予定）	両行定時株主総会（株式移転計画の承認の決議）
平成24年10月（予定）	持株会社設立

4. 参考資料

(1) 損益の状況(個別)

- ・ 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が利回り低下により減少したことなどから、前年同期比8億71百万円減少の110億93百万円となりました。
- ・ 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が微増であったものの、資金利益が減少したことなどから、前年同期比7億97百万円減少の5億68百万円となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、大震災による取引先への影響等を調査のうえ出来る限り保守的に自己査定を行い、震災関連分を中心に貸倒引当金42億8百万円（個別貸倒引当金繰入47億11百万円、一般貸倒引当金戻入5億3百万円）を計上したことから、前年同期比35億51百万円増加の43億23百万円となりました。
- ・ 有価証券は、大震災及び世界的な金融市場の混乱等の影響により、保有有価証券のうち時価が取得原価に比べて著しく下落した株式等について、44億円の減損処理を実施しました。
- ・ この結果、経常損失は、前年同期比70億60百万円減少の86億66百万円の損失となりました。また、四半期純損失は、繰延税金資産の取崩額を含む法人税等調整額9億円を計上したことから、前年同期比77億72百万円減少の99億17百万円の損失となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)		前年同期比 (A) - (B)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	平成24年3月期 通期業績予想
経常収益	11,093	△ 871		11,964	14,400
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,581 (8,858)	1,116 (△ 533)		7,465 (9,391)	
資金利益	8,127	△ 603		8,730	
役務取引等利益	673	76		597	
その他業務利益	△ 219	1,643		△ 1,862	
（うち国債等債券損益）	△ 277	1,648		△ 1,925	
（うち金融派生商品損益）	54	△ 9		63	
経費（除く臨時処理分）	8,290	265		8,025	
人件費	3,754	7		3,747	
物件費	4,069	208		3,861	
税金	466	50		416	
業務純益（一般貸倒繰入前） (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	291	851		△ 560	
コア業務純益	568	△ 797		1,365	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 503	△ 320		△ 183	
業務純益（△は業務純損失）	795	1,172		△ 377	
臨時損益	△ 9,461	△ 8,232		△ 1,229	
②不良債権処理額	4,826	3,871		955	
貸出金償却	103	90		13	
個別貸倒引当金繰入額	4,711	3,769		942	
債権売却損	10	10		-	
その他	1	1		-	
③貸倒償却引当費用（①+②）	(4,323)	(3,551)		(772)	
償却債権取立益④	21	21		-	
株式等関係損益	△ 4,423	△ 4,318		△ 105	
その他臨時損益	△ 232	△ 64		△ 168	
経常損失（△）	△ 8,666	△ 7,060		△ 1,606	△ 8,900
特別損益	△ 292	△ 274		△ 18	
うち償却債権取立益④	-	△ 29		29	
税引前四半期純損失（△）	△ 8,958	△ 7,333		△ 1,625	
税金費用	958	438		520	
四半期純損失（△）	△ 9,917	△ 7,772		△ 2,145	△ 9,500
(参考)与信関連費用（③-④）	4,301	3,559		742	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- 「税金費用」は「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等還付税額」及び「法人税等調整額」の合計であります。
- 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、平成24年3月期第3四半期の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」として「臨時損益」の内訳に含めて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）

- ・平成23年12月末の金融再生法開示債権の残高(要管理債権以下の合計額)は、平成23年3月末比85億円増加の278億円となりました。
- ・総与信に占める割合は、平成23年3月末比1.62ポイント上昇の5.53%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,685	6,222	6,128
危険債権	21,622	13,452	12,905
要管理債権	518	302	268
小計	27,826	19,977	19,301
正常債権	474,780	472,088	473,951
合計	502,606	492,066	493,253
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	5.53%	4.05%	3.91%

(注) 上記の平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成23年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※ 債務者区分との関係

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)
- 「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)
- 「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率（国内基準）

- ・平成24年3月末における自己資本比率につきましては、平成23年度下半期以降に期限到来する劣後ローン(補完的項目・Tier2)を順次返済することから、連結が12.2%程度、単体が12.4%程度となる見込みです。

	平成24年3月末(予想値)	(参考) 平成23年9月末(実績)
連結自己資本比率	12.2%程度	13.99%
連結Tier1比率	10.8%程度	10.95%
	平成24年3月末(予想値)	(参考) 平成23年9月末(実績)
単体自己資本比率	12.4%程度	14.21%
単体Tier1比率	11.2%程度	11.37%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（個別）

・平成23年12月末の「その他有価証券」の評価差額は、大震災等の影響を受けた株式の減損処理を実施したことなどから、15億円の評価益に転じました。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	315,208	1,525	3,350	1,825	213,798	△ 1,155	3,344	4,499	207,975	△ 1,517	3,147	4,664
株式	6,439	△ 782	176	958	9,435	△ 2,976	101	3,077	8,385	△ 3,117	225	3,342
債券	306,024	3,142	3,174	31	197,762	2,988	3,157	169	195,208	2,404	2,835	430
その他	2,744	△ 835	—	835	6,601	△ 1,167	84	1,252	4,381	△ 804	86	891

(注) 1. 各四半期末における時価は、それぞれ各四半期末時点における市場価格等に基づいており、「うち益」「うち損」は、「評価差額」の内訳であります。

2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価しております。

3. 有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

なお、当第3四半期累計期間における減損処理額は、42億79百万円（うち、株式42億79百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社
(会計上の見積りの変更)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものについて、従来、「著しく下落した」と判断するための基準は、当第3四半期会計期間末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、回復可能性等を勘案し判定していましたが、当第3四半期会計期間より、信用リスクを重視したより合理的な判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

なお、この変更による影響はございません。

【参考】満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	22,636	△ 2,679	805	3,484	22,411	△ 4,144	218	4,363	22,751	△ 3,638	658	4,296
子会社・関連会社株式	10	—	—	—	359	—	—	—	359	—	—	—

(5) 預金、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・平成23年12月末の預金の残高は、大震災にともなう各種保険金の受入などにより個人預金や法人預金が増加したことから、前年同月末比1,018億円増加の8,805億円となりました。
- ・預かり資産の残高は、生命保険が増加したことから、前年同月末比56億円増加の479億円となりました。
- ・貸出金の残高は、震災復興に向けた中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同月末比111億円増加の4,988億円となりました。

① 預金の残高（未残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
預金＋譲渡性預金	880,502	778,624	768,162
うち個人預金	651,908	580,998	579,296
うち法人預金	151,617	115,463	116,759
うち公金預金	75,177	80,155	70,089

② 預かり資産の残高（未残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
預かり資産	47,961	42,352	43,726
うち公共債	20,626	22,270	21,690
うち投資信託	8,666	9,854	10,125
うち生命保険	18,667	10,227	11,911
うち個人年金保険	12,104	6,989	8,143
うち一時払終身保険	6,447	3,199	3,715

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

③ 貸出金の残高（未残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
貸出金	498,873	487,760	489,444
うち中小企業等向け貸出	346,839	345,974	344,031
うち中小企業向け貸出	207,007	201,073	199,778
うち消費者ローン	134,571	139,820	139,039
うち住宅ローン	123,966	127,143	126,420
うち地方公共団体向け貸出	105,198	93,189	95,039
中小企業等貸出比率	69.52%	70.93%	70.29%

以 上